

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 NTN株式会社

コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 達生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 大橋 啓二

TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日

平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	162,147	—	10,798	—	9,861	—	6,304	—
20年3月期第1四半期	129,805	14.3	12,148	12.1	11,158	20.7	7,299	△11.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	13.43		12.55	
20年3月期第1四半期	15.55		14.53	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第1四半期	733,348		241,105		29.9	467.17
20年3月期	629,464		216,399		33.3	445.98

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 219,282百万円 20年3月期 209,342百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	315,000	—	22,000	—	19,000	—	11,500	—	24.50
通期	650,000	21.7	51,000	2.8	45,000	4.1	28,000	2.1	59.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 470,463,527株 20年3月期 470,463,527株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,075,773株 20年3月期 1,059,883株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 469,396,576株 20年3月期第1四半期 469,536,227株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、企業収益の減少や雇用情勢改善の遅れ、原材料や原油価格の高騰により景気回復は足踏み状態にあります。海外経済につきましては、中国やインドをはじめとする新興国では景気拡大が続いていますが、米国では景気の後退局面入りが懸念されており、欧州でも拡大基調が弱まってまいりました。このような環境のもと、当社グループは、3年間の中期経営計画「創成21」の2年目を迎え、更なる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を通じて企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期の売上高はS N R社が連結子会社となった効果もあり、162,147百万円（前年同期比24.9%増）となりました。利益につきましては、鋼材価格の高騰や為替の影響もあり、営業利益は10,798百万円（前年同期比11.1%減）となり、経常利益は9,861百万円（前年同期比11.6%減）となりました。なお特別損失として事業再編費用56百万円を計上した結果、四半期純利益は6,304百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

① 軸受

一般産業機械向けでは、日本、米州地域、中国で建設機械や風力発電向け、欧州地域で風力発電向けなどの大形軸受が好調でした。中国では事務機向け軸受も好調であり、タイではハードディスクドライブ（HDD）モータ向けの流体動圧軸受が堅調でした。自動車向けでは、米州地域で主に米国自動車メーカー向けの需要減退や為替の影響により減少しましたが、欧州地域、中国でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調で、日本、アジア他地域でもアクスルベアリングが好調でした。また、新たにS N R社が連結子会社となったことにより、一般産業機械向け及び自動車向けのいずれも大幅に増加しました。この結果、売上高は114,906百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

② 等速ジョイント

日本では主に輸出車向けに、中国では主に日系自動車メーカー向けに新規案件の量産開始が寄与したことにより好調でした。米州地域では主に米国自動車メーカー向けの需要減退や為替の影響により減少し、欧州地域でも主に欧州自動車メーカー向けの需要減退により減少しました。この結果、売上高は40,131百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

③ 精密機器商品等

新規案件の受注によりフラットパネルディスプレイ用修正装置が増加し、またクラッチユニット商品やスピンドルも増加しました。この結果、売上高は7,109百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 日本

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、風力発電向けなどの大形軸受が増加しました。この結果、売上高は91,575百万円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果はありましたが、鋼材価格の高騰や為替の影響もあり、4,856百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

② 米州

一般産業機械向けは農業機械向け軸受や建設機械向け軸受が好調でしたが、自動車向けは主に米国自動車メーカー向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は31,877百万円（前年同期比9.4%減）となりました。営業利益につきましては、販売減、鋼材価格の高騰、為替の影響もあり、935百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

③ 欧州

自動車向けは、等速ジョイントが主に欧州自動車メーカー向けの需要減退により減少しましたが、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングは新規受注の量産開始が寄与したことにより好調でした。一般産業機械向けは風力発電向けを中心に大形軸受が好調でした。また、新たにS N R社が連結子会社になったことにより、自動車向け及び一般産業機械向けのいずれも大幅に増加し、この結果、売上高は53,611百万円（前年同期比122.4%増）となりました。営業利益につきましては、鋼材価格の高騰の影響はありましたが、販売増やS N R社の連結子会社化の効果もあり、2,714百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

④ アジア他

中国では事務機向け軸受や建設機械、風力発電向けの大形軸受、自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調であり、代理店向けも好調でした。またタイではアクスルベアリングや流体動圧軸受が増加しました。この結果、売上高は20,334百万円（前年同期比7.3%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、1,577百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は前期末に比べ65,082百万円（23.1%）増加し、346,218百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加28,457百万円、製品の増加12,473百万円、仕掛品の増加11,375百万円によります。固定資産は前期末に比べ38,802百万円（11.1%）増加し、387,129百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加43,469百万円、投資有価証券の減少6,968百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ103,884百万円（16.5%）増加し、733,348百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ57,212百万円（19.1%）増加し、357,523百万円となりました。これは主に短期借入金の増加31,102百万円、支払手形及び買掛金の増加26,101百万円によります。固定負債は前期末に比べ21,966百万円（19.5%）増加し、134,719百万円となりました。これは主に社債の増加10,000百万円、退職給付引当金の増加3,024百万円、負ののれんの増加2,354百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ79,178百万円（19.2%）増加し、492,243百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ24,706百万円（11.4%）増加し、241,105百万円となりました。これは主に少数株主持分の増加14,766百万円、為替換算調整勘定の増加5,885百万円、利益剰余金の増加2,037百万円によります。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は19,184百万円（前年同期比3,762百万円、24.4%の増加）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益9,805百万円、減価償却費11,298百万円、仕入債務の増加額6,454百万円などの収入に対して、たな卸資産の増加額7,696百万円、法人税等の支払額4,617百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は21,997百万円（前年同期比7,593百万円、52.7%の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出18,573百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は3,430百万円（前年同期比1,697百万円、97.9%の増加）となりました。主な内訳は短期・長期借入金の純増加額8,571百万円の収入に対して、配当金の支払額4,694百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の減少額801百万円を算入しました結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は32,352百万円となり、前期末に比べ183百万円（0.6%）の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、日本経済は一時的に減速が見られるものの、輸出の増加などにより、その後は緩やかに回復していくと思われれます。一方、原材料や原油価格の高騰、米国経済の更なる減速が世界経済に影響を与えており、地域別、業種別に景気動向を注視してまいります。

このような状況ではありますが、中期経営計画「創成21」の2年目として諸施策を展開してまいります。通期の業績予想といたしましては、前回公表（平成20年5月13日）の予想を据え置き、売上高6,500億円、営業利益510億円、経常利益450億円、当期純利益280億円を見込んでおります。なお、為替レートは1US\$=100円、1EURO=155円を想定しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,317	28,259
受取手形及び売掛金	133,680	105,223
商品	8,986	1,119
製品	68,974	56,501
原材料	25,377	20,358
仕掛品	43,364	31,989
繰延税金資産	8,191	8,340
短期貸付金	8	5,008
その他	24,506	24,477
貸倒引当金	△189	△141
流動資産合計	346,218	281,136
固定資産		
有形固定資産	316,870	273,401
無形固定資産	5,489	2,727
投資その他の資産		
投資有価証券	46,550	53,518
繰延税金資産	15,786	16,617
その他	3,133	2,730
貸倒引当金	△701	△667
投資その他の資産合計	64,769	72,198
固定資産合計	387,129	348,327
資産合計	733,348	629,464

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,600	107,499
短期借入金	139,109	108,007
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	24,519	24,519
未払法人税等	6,025	6,727
役員賞与引当金	48	190
その他	54,219	43,367
流動負債合計	357,523	300,311
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	41,246	40,347
退職給付引当金	30,691	27,667
製品補償引当金	1,264	1,378
負ののれん	2,354	—
その他	19,162	13,359
固定負債合計	134,719	112,753
負債合計	492,243	413,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,339	42,339
資本剰余金	55,479	55,410
利益剰余金	127,085	125,048
自己株式	△734	△722
株主資本合計	224,170	222,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	△1,939
為替換算調整勘定	△4,909	△10,794
評価・換算差額等合計	△4,887	△12,733
少数株主持分	21,822	7,056
純資産合計	241,105	216,399
負債純資産合計	733,348	629,464

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	162,147
売上原価	130,939
売上総利益	31,208
販売費及び一般管理費	
運搬費	3,492
販売手数料	318
給料及び手当	7,446
退職給付費用	408
役員賞与引当金繰入額	48
賃借料	618
旅費及び交通費	456
租税公課	382
減価償却費	666
研究開発費	2,266
その他	4,304
販売費及び一般管理費合計	20,409
営業利益	10,798
営業外収益	
受取利息	145
受取配当金	339
負ののれん償却額	370
持分法による投資利益	138
その他	1,020
営業外収益合計	2,014
営業外費用	
支払利息	1,425
その他	1,526
営業外費用合計	2,951
経常利益	9,861
特別損失	
事業再編費用	56
税金等調整前四半期純利益	9,805
法人税等	2,992
少数株主利益	507
四半期純利益	6,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,805
減価償却費	11,298
負ののれん償却額	△370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△290
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	383
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△114
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△210
受取利息及び受取配当金	△485
支払利息	1,425
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	1,818
持分法による投資損益 (△は益)	△138
売上債権の増減額 (△は増加)	1,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,454
その他	1,083
小計	24,370
利息及び配当金の受取額	1,236
利息の支払額	△1,804
法人税等の支払額	△4,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△198
有形固定資産の取得による支出	△18,573
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△113
投資有価証券の取得による支出	△258
投資有価証券の売却による収入	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,983
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,997

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,994
長期借入れによる収入	257
長期借入金の返済による支出	△680
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△4,694
その他	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183
現金及び現金同等物の期首残高	32,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,352

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） (単位：百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,778	31,613	52,747	18,008	162,147	—	162,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,796	264	863	2,325	35,250	(35,250)	—
計	91,575	31,877	53,611	20,334	197,398	(35,250)	162,147
営 業 利 益	4,856	935	2,714	1,577	10,084	714	10,798

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） (単位：百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	33,311	50,290	23,220	106,822
II 連結売上高				162,147
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 20.6	% 31.0	% 14.3	% 65.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
売上高	129,805
売上原価	102,335
売上総利益	27,470
販売費及び一般管理費	15,322
営業利益	12,148
営業外収益	1,197
受取利息及び配当金	(341)
その他	(855)
営業外費用	2,187
支払利息	(1,517)
その他	(669)
経常利益	11,158
特別損失	83
事業再編費用	(83)
税金等調整前四半期純利益	11,075
法人税等	3,767
少数株主利益	7
四半期純利益	7,299

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,075
減価償却費	9,054
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△8
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△150
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△9
製品補償引当金の増減額(減少:△)	△293
受取利息及び受取配当金	△341
支払利息	1,517
為替換算調整差額/為替差損益(差益:△)	504
持分法による投資損益(益:△)	△179
売上債権の増減額(増加:△)	3,578
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,800
仕入債務の増減額(減少:△)	4,044
その他	△2,587
小計	23,403
利息及び配当金の受取額	1,160
利息の支払額	△1,606
法人税等の支払額	△7,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,422
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△725
有形固定資産の取得による支出	△12,309
無形固定資産の取得による支出	△64
投資有価証券の取得による支出	△989
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△369
短期貸付金の純増減額(増加:△)	△0
その他	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	4,569
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	△762
少数株主への株式の発行による収入	213
配当金の支払額	△4,225
その他	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△989
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,762
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,083
VII 現金及び現金同等物の期末残高	33,845

(3) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前年同四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,115	35,002	24,002	16,685	129,805	—	129,805
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,940	191	107	2,259	32,498	(32,498)	—
計	84,055	35,193	24,110	18,944	162,304	(32,498)	129,805
営 業 利 益	6,479	1,277	1,662	1,331	10,750	1,397	12,148

【海外売上高】

前年同四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	35,944	23,818	19,720	79,483
II 連結売上高				129,805
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.7 %	18.3 %	15.2 %	61.2 %